別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	岡山県浅口市
本事業の担当部局名	企画財政部　秘書政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	浅口市結婚新生活支援プログラム			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	4,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	4,500,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 第3期浅口市創生総合戦略では、「結婚・妊娠出産の希望をかなえ、子どもをまんなかに子育てする」ことを基本目標の一つに掲げ、「出会いから結婚までの支援の充実」「経済的支援の推進」「妊娠・出産環境の整備と支援の充実」「子育て環境の整備と支援の充実」「ワーク・ライフ・バランスの向上」の5つの施策を一体的に推進している。出会いの場の創出や結婚相談支援、婚姻に伴う経済的負担の軽減を通じて婚姻件数の増加を図り、出生数の増加につなげることで、少子化の進行に歯止めをかけることを目指す。 ＜本個別事業の位置付け＞ 第3期浅口市創生総合戦略で掲げる『出会いから結婚までの支援の充実』や『経済的支援の推進』の一環として実施するものであり、出会いの機会提供や相談支援を通じて、経済的不安から結婚に踏み切れない層の背中を押すことを目的とする。この取組により婚姻件数の増加を図り、ひいては出生数の増加につなげることで、少子化対策の推進に寄与するもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

申請受付は、令和9年3月10日まで。

2. 申請見込

①新規世帯見込　8 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　6 世帯

その他　2 世帯

②継続補助世帯見込　1 世帯

（継続補助認定の有無）　無

【世帯数積算根拠】

今年度の現時点での実績、申請見込件数、相談件数をもとに算出。

（参考）

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月（実績）	1	世帯
1月～3月（見込）	7	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
（その他）	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				（継続補助）			300,000	円
				合計			4,500,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

○広報紙、県・市HP、各種SNS等により周知予定。
○婚姻届予定者、届出者に対しチラシを配布予定。
　また、市民課及び各支所窓口にてチラシを配架予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
合計特殊出生率	%	1.90（R11年度）	1.25（R5年度）
縁結びサポーター事業による成婚数	組	5（R11年度）	1（R5年度）
結婚情報アクセス件数	件	1,835（R11年度）	1,223（R5年度）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		1.25（R5年度）
婚姻件数	件	88（R5年度）
婚姻率		2.8（R5年度）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	100（R6年度）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R8年度）	57（R6年度）
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R8年度）	86（R6年度）